

北海道支社

道東自動車道 4 車線化事業広報業務
(建物レンタル契約)

仕様書

令和 7 年 4 月

東日本高速道路株式会社北海道支社

1 適用

本仕様書は東日本高速道路株式会社北海道支社（以下「発注者」という。）が発注する「道東自動車道 4 車線化事業広報業務（建物レンタル契約）」に適用する。

2 調達概要

2-1 件名

道東自動車道 4 車線化事業広報業務（建物レンタル契約）

2-2 調達内容及び数量

項目	単位	数量	摘要
建物レンタル	月	72	見積対象

2-3 納入場所

北海道河東郡音更町なつぞら 3－1（道の駅おとふけ 公園敷地内）

2-4 契約期間

契約期間は、契約締結日の翌日から令和 14 年 2 月 29 日とする。

2-5 レンタル期間

レンタル期間は、本仕様書 3 に示す納入期限までにレンタル物件の納入後、本仕様書 4 に示す検査及び引渡しが完了した日から 72 か月間とする。なお、レンタル期間の満了月はその末日までをレンタル期間とする。

2-6 契約延長

本契約は、発注者および受注者の協議のうえ、契約期間およびレンタル期間の延長を行うことができるものとする。

2-7 監督員等

2-7-1 監督員

本契約の監督員は次のとおりである。各監督員の権限については、次に定める事項とする。

監督員	権限
北海道支社 帯広工事事務所長	契約書第 5 条第 1 項各号に係るもの

2-7-2 補助監督員

監督員は、契約書第 5 条第 4 項のとおり補助監督員を定めることができる。

なお、その職名については以下のとおりとする。

補助監督員	権限
北海道支社 帯広工事事務所 工務課長	契約書第 5 条第 1 項各号に定めるもののうち監督員が委任するもの

2-8 物件のレンタル期間

レンタル対象品目	レンタル期間	数量
建物	本仕様書 2 - 5 のとおり	1 式
空調設備	本仕様書 2 - 5 のとおり	1 式

3 レンタル物件の納入期限

納入期限は、令和 7 年 10 月 31 日までに完了させるものとする。

ただし、履行状況によって期限までの納入が困難な場合、監督員等に別途協議するものとする。

4 納入検査及び引渡し

4-1 納品検査

受注者は、契約書第 7 条第 1 項に基づき、本仕様書 3 に示す納入期限までに本仕様書 7-1 から 7-4 までに示す作業を完了させたうえでレンタル物件を納入するとともに納品書（様式 1）を提出し、契約書第 7 条第 2 項のとおり発注者の納入検査を受けなければならない。

発注者は、検査に合格した場合、契約書第 7 条第 4 項のとおり速やかに物件引渡完了通知書（様式 2）を提出のうえ、レンタル物件の引渡しを行う。

5 支払手続き

5-1 レンタル料の支払

受注者は、契約書第 31 条に基づき発注者へレンタル料を請求することができる。ただし、9 月及び 3 月分の請求については、契約書第 31 条第 1 項によらず、当該月の末日で請求するものとし、請求書を郵送する場合は、発注者が指示する日までに届くよう手配するものとする。

レンタル料の支払方法は、受注者が指定する金融機関の口座への振込による。なお、受注者が指定する金融機関の口座は、日本国内の銀行の本支店とし、銀行振込にかかる手数料等は発注者の負担とする。

また、発注者が受注者の指定する金融機関の口座へのレンタル料の振込手続きを完了した時をもって支払が完了したものとする。

5-2 部分払

受注者は、本仕様書 4-1 に示す引渡し後、単価表に示す建物敷設作業及び申請書類作成・行政手続作業に関して部分払を請求することができる。

また、本仕様書 7-6 の解体撤去作業後、契約書第 7 条第 2 項に示す検査に相当する、発注者による完了確認をもって、当該作業の部分払を請求することができる。

なお、支払方法等は本仕様書 5-1 のとおりとする。

6 秘密保持

6-1 目的

本契約を遂行するため知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、以下のとおり定めるものとする。

6-2 定義

秘密保持に関する用語の定義は、次の各項目に定めるところによる。

- (1)「秘密情報」とは、本契約で知り得た情報で、公知でないものをいう。
- (2)「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号、最終改正令和 6 年 4 月 1 日令和 5 年法律第 79 号）に規定されたものをいう。
- (3)「秘密情報」及び「個人情報」は、文書・図画・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

6-3 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を調査等の実施のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報または個人情報であることを明示しなければならない。

6-4 目的外の使用

本契約のために提供された秘密情報及び個人情報を本契約以外に使用してはならない。

6-5 取得の制限

受注者は、本契約の実施にあたり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなくてはならない。

また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

6-6 適切な管理

- (1)本契約の実施にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって漏洩、滅失または毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2)受注者は、本契約の実施に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、(1)の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。

(3)監督員等が求めた場合、受注者は「管理に必要な措置」について定めた文書を発注者に提出する。

6-7 利用者の制限

受注者は、本契約の実施のために開示または提供された秘密情報及び個人情報について、調査等の実施のために必要と認められる従事者以外に開示または提供してはならない。

6-8 資料の持出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

6-9 複写または複製の禁止

受注者は、本契約を実施するために発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製または加工してはならない。

ただし、あらかじめ監督員等の承諾を受けたときは、この限りではない。

6-10 守秘義務

本契約の実施上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏洩してはならない。

ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- (1)この契約への違反によらずに公知であるか、または入手後公知となった情報。
- (2)相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報。
- (3)当該契約等と無関係に当事者が知っていた情報。
- (4)相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報。
- (5)法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報。

6-11 契約期間完了後の取扱い

本契約の契約期間完了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載または記録された文書、図面、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還するとともに、返還が不可能または困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁的記録は、監督員等の指示に従って、当該媒体等を再生不可能な状態に消去または廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、契約期間終了後もなお有効とする。

6-12 調査及び報告

発注者は受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的とした調査を行うことができる。

受注者は、監督員等から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求められたときは、速やかに監督員等に必要事項を報告しなければならない。

6-13 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失または毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員等に報告し、その対応について協議するものとする。

なお、監督員等は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

6-14 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失または毀損その他の事故が発生し、その損害について賠償の責を負うものとする。

7 業務細部に関する事項

7-1 建物（仮設ユニットハウス）

本仕様書 2-2 で示したレンタル物件については以下の仕様に準拠するものとし、詳細は参考図を参照するものとする。

(1)設置条件および建物仕様（外部仕上）

所在地	北海道河東郡音更町なつぞら 3－1（道の駅おとふけ 公園敷地内）
建物の用途	その他施設
区域区分	市街化調整区域
用途地域	指定なし
防火・準防火地域	指定なし
建ぺい率／容積率	50／80
積雪	130cm 以上 30N/m ²
構造	仮設ユニットハウス（軽量鉄骨または同等品）による連結または組立（平屋建て）
建物寸法	参考図を参照
延床面積	130m ² 以上 各社の仕様で面積を満たすもの
屋根	溶融メッキ鋼板葺き、OSB 合板 9mm 及び下地材（断熱、防水） または同等品
外壁	金属サイディング 15mm または同等品
窓・ドア	引き違い戸 アルミサッシ／透明ガラス（ドア下部はアルミパネル） または同等品 寸法面積及び配置状況は平面図・立面図を参照

(2)建物仕様（内部仕上）及び付帯機器等仕様

床	塗装合板 12mm（仮設ハウス床材）＋ベニヤ板 4mm＋クッションフロアシート貼り または同等品
壁	塩ビ化粧合板 3.6mm または同等品
天井	塩ビ化粧合板 3.6mm または同等品
内部扉	木製片開扉または同等品 2000mm×800mm 程度 配置は平面図参照
内部間仕切り壁	巾木＋石膏ボード または同等品 配置は平面図参照
照明	天井埋込または取付 蛍光灯 40WまたはLED照明同等品 配置は平面図参照
電灯コンセント	壁付け 2極 配置は平面図参照
給気口	壁付け 自然給気（レジスター） または同等品 配置は平面図参照
換気扇	壁付け プロペラ式 φ200mm または同等品 配置は平面図参照

(3)仮設建物に付属する仮設キッチンユニットについては以下の仕様に準拠するものとし、詳細は

参考図を参照するものとする。なお、屋外給排水工事は本契約に含まないものとする。

外寸	D×W×H　：　7 7 5 m m×2 0 5 0 m m×2 3 5 0 m m相当
構造	軽量鉄骨　または同等品
窓	引き違い窓　アルミサッシガラス窓　W×H：730mm×570mm 相当　または同等品
照明	蛍光灯2 0 W又はL E D灯具同等品
床	塗装合板1 2 m m（仮設ハウス床材）＋ベニヤ板4 m m＋クッションフロアシート貼り または同等品
壁	塩ビ化粧合板3． 6 m m　または同等品
天井	塩ビ化粧合板3． 6 m m　または同等品
流し台	ステンレス又は同等品　給排水接続・屋外配管は将来工事
電灯コンセント	壁付け型　2 極　配置は平面図参照
換気扇	壁付け型　プロペラ式　または同等品

(4)建屋等の中古品の使用について

物件の建物（仮設ユニットハウス）および仮設キッチンユニットについては、付属の電気機器等を含めて中古品の使用を妨げないものとするが、仕様等を満たすことを示す書類または図面を建物敷設作業着手前に監督員等に提出のうえ承諾を得るものとする。

(5)仮設ユニットハウスの構造について

受注者は物件の建物（仮設ユニットハウス）の設置にあたり、建築物として使用するために必要な基礎構造等の検討を行うものとし、図面または計算書等を建物敷設作業着手前に監督員等に提出のうえ承諾を得るものとする。なお、それらに要する費用一式については、本契約の関連するレンタル料に含まれるものとする。なお、本作業には諸経費等を含むものとする。

7ー2　建物設備機器（レンタル）

建物設備機器（レンタル）については下記の仕様に準拠するものとする。機器等については中古品の使用を妨げないものとするが、仕様等を満たすことを示す書類または図面を監督員等に提出のうえ承諾を得るものとする。

また、設備機器の配置は参考図を参照するものとするが、詳細については監督員等と打合せのうえ決定するものとする。

名　　称	仕　　様
空調機器	エアコン　室内機（壁付け）室外機（屋外据付）単相 100V　冷房能力 2.8Kw　相当品 4 台　据付・配管配線含む
暖房機器	灯油式F F ストープ　暖房出力 10.00～4.01kw（8630～3450kcal/h）　消費電力 120～ 45W　相当品　4 台　据付・配管配線含む

燃料タンク	外置型サービスタンク（灯油用 490 リットル）消防適合品 2 台 据付・配管含む
-------	---

7-3 建築確認申請等

受注者は、本仕様に基づく建築確認申請の書類作成等（申請図面等の作成を含む）を行うものとする。また、行政・消防等各窓口への申請手続きおよび物件完成後の建築完了検査等の手続きに際しては発注者（監督員等）に同行し、必要な質問対応や書類・図面等の修正を受注者にて行うものとし、それらに要する費用一式については、申請窓口への諸手数料の納付を除き本契約に含むものとする。なお、申請に必要な敷地図面等については、契約締結後提示する。

7-4 配線接続作業

建物及び建物設備機器の設置にあたり、参考図を参照のうえ配線接続作業を行うものとする。なお、電力の使用については、隣接する既設建物（公園トイレ棟）からの分岐接続とし、電力会社等との供給手続きにあたっては発注者（監督員等）の指示のもと必要な書類作成等を行うものとする。なお、本作業には諸経費等を含むものとする。

7-5 完成図書について

建物及び建物付属機器等は納品時に受注者から発注者に完成図書の提出を行うものとする。完成図書の内容については下記のとおりとするが、詳細は監督員等と打合せのうえ決定する。

提出図書	内容	部数	備考
完成図書	<ul style="list-style-type: none"> ・納入仕様承諾書類 ・取扱説明書 ・各種申請書類 ・保守連絡一覧表 ・図面一式 ・写真（施工時・完成時） 	パイプ式ファイル綴じ 2 部 （内容の一部または全部を電子媒体とする場合は CD-R または DVD-R 2 部）	

7-6 建物の撤去について

受注者は、契約期間末日までに物件の撤去を行うものとする。物件撤去後には敷地の原形復旧を行うものとし、これに要する費用は本契約に含むものとし、その支払いは本仕様書 5-2 のとおりとする。なお、本作業には諸経費等を含むものとする。

8 その他

本仕様書に記載のない事項については、発注者と受注者が協議のうえ定めるものとする。

様式 1

令和 年 月 日

東日本高速道路(株)北海道支社
支社長 殿

(受注者)
住所
会社名
代表者

納品書

(件名) 道東自動車道 4 車線化事業広報業務 (建物レンタル契約)

標記について、レンタル物件の納品を完了したので、届け出ます。

以 上

様式2

令和 年 月 日

(受注者)

様

東日本高速道路株式会社北海道支社
支社長

物件引渡完了通知書

令和 年 月 日付け「道東自動車道4車線化事業広報業務（建物レンタル契約）」に基づき
納入された下記物件について、検査の結果、契約内容に適合し、引渡しを完了したことを確
認します。

記

1. レンタル物件

2. 引渡完了日